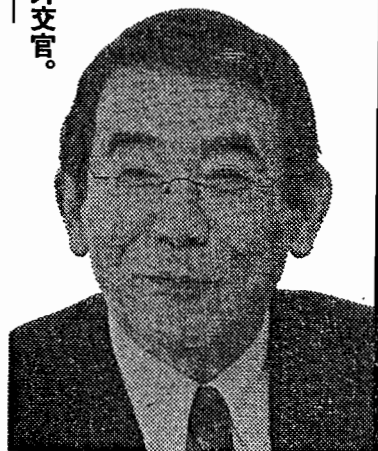


明治人に学ぶ本当のリアリズム外交 極東サバイバルの掟は、 陸奥宗光に訊け

わたなべとしお
渡辺利夫

拓殖大学学長

明治国家をぎりぎりの局面で救った不世出の外交官。その徹底した熟慮、迅速な判断、そして豪気――



本誌平成十九年四月号に「福澤諭吉の『脱亜論』に学べ」を執筆した。近現代の日本にとっての最大のテーマは、巨大なユーラシア大陸の中華帝国、ロシア帝国、モンゴル帝国などに発し、朝鮮半島を伝わって迫り出す「等圧線」からいかにして身を守り生存を図るかにあった、という事実を論じることがその主意であった。日清戦争、日露戦争のいずれもが日本のこの等圧線への抵抗であったという解釈である。

中国の「歴史認識問題」による対日糾弾、潜水艦の領海侵犯、日中間線での挑発的行動。盧武鉉政権による「竹島問題」を初めとする剣き出しの対日非難、反民族行為真相特別法の成立、その一方で異なる対北朝鮮宥和姿勢。北朝鮮のミサイル連続発射、核実験の政行など、挙げ出せば切りのないほどの極東アジアの日本に対する敵対的行動。

たいというのが、もう一つの意図でもあった。覇権国家概念はもとより国民国家概念さえも希薄化させて久しい「ポストモダン」の日本が、十九世紀的なナショナリズムの渦巻く国家群の中にひとり孤独にぼつんと位置している奇妙なる構図の地域がアジアである。ナショナリズムをたぎらせる国々に取り囲まれていれば、しかも彼らがかつて日本の統治や侵略を受けた国々であればなおのこと、日本が周辺諸国の追撃の標的になるのはほとんど不可避である。かくして日本とアジアとの関係は、時に覇権争奪的な様相を呈することあるべしとの覚悟をもって外交に当たらねばならぬ。現在の日本とアジアとの関係を友好や善隣の秩序として描くことは到底できない。

脳腹に突きつけられたナタ

ところで前掲の拙論それ自体は短いもので、私の歴史思想の骨格を示すにとどまっていた。そこで今回は、拙論を裏付ける材料として、まずは日清戦争とは日本にとっていかなる意味をもった戦争であったのかを、この戦争の実質的な政治指導者、時の外務大臣陸奥宗光の思想と行動の中に探ってみよう。陸奥には、「東学党の乱」に始まり三国干渉によって終焉するまでの日清戦争の全局面にみずからどうかかわったかを克明に記した『蹇蹇録』(中塚明校注、岩波書店)という、政治家の語りとしては稀代の名著がある。本論文が深く

これらを眺めて現在の極東アジア地政学は、日清、日露の両戦争が戦われた明治のあの頃に「先祖返り」したかのよう酷似していると考えざるをえない。「歴史は繰り返す」のである。そうであれば、近現代の日本における最大の危機、日清・日露戦争を、往時の政治家やオピニオンリーダーたちがどう認識し、どう行動したのかを改めて学び直す必要があると考え、かねてより読み込んできた福澤諭吉の論説を中心に論点を整理してみたのが前稿であった。

現在の極東アジア地政学があの帝国主義時代の緊張に充ち満ちた時代を彷彿させるほどに酷似しているにもかかわらず、日本の政治的指導者やオピニオンリーダーたちのいかにも安穏な対応はいったいどうしたことか。現在の日本のアジア外交の不透明なありように対する私の暗然たる気分を伝え

依拠するのはこの書である。

日清戦争とは、一言でいえば朝鮮半島をめぐる日清間の帝国主義的な覇権争奪の戦いである。なぜ朝鮮半島が日清覇権争奪の場になったかといえば、その地政学的な位置が考慮されねばならない。改めて地図を開いて眺めれば、朝鮮半島がユーラシア大陸から日本の協腹に向けて突きつけられた一本のナタのような形状をもって位置していることがわかる。中華帝国、ロシア帝国、モンゴル帝国などのユーラシア大陸の強大国が日本への勢力伸長を図ろうという場合、朝鮮半島を通過せずしてそれは不可能であった。それゆえ朝鮮半島が日本の敵対国となったり、敵対的勢力の影響下におかれることは、日本としては絶対にこれを避けねばならなかった。地政学上の宿命である。

しかも李朝時代の朝鮮は清国と君臣関係にあり、清国に服属していた。服属の証として朝貢の礼式に服し、その見返りに王号や爵位を与えられて、民の統治を委ねられるという国際秩序の下におかれていた。中華帝国を中心としたかかる階層的な国際秩序が「冊封体制」である。冊封体制をもたらし中華帝国と周辺諸国との価値の関係がすなわち「華夷秩序」である。ここでは礼にもとづく道義性の序列において最も高位にあるのが中華であり、この中華から外縁に向かって同心円的に広がり、中華から遠くに位置する民族ほど価値において低いという上下関係が想定されていた。

黄河中下流域の「中原」を中心域とし、これに近接する直

接的支配地域が直轄地、間接的支配地域が藩部、次いで朝貢国、最後に夷狄、そのように同心円的に拡大する図柄が華夷秩序であった。朝鮮はこの華夷秩序に組み込まれて中華に強く服属せざるをえない位置におかれていた。一方、日本は華夷秩序の埒外にあった。そうなのは中華帝国との地理的な近接の度合い、すなわち中華帝国の圧力を直接的に受けざるをえない朝鮮と、対馬海峡の荒い潮流によって半島から隔てられ中華帝国の影響を排除できる位置にあった日本という地政学的なポジションの違いゆえであった。そして、朝鮮が華夷秩序の中に「構造化」され、日本がその埒外にあったというこの事実が、開国維新後の日本と朝鮮との関係の順調な進展を妨げ、ついには日清戦争にいたらしめた背景要因である。

明治新政府樹立の旨を伝達し、新たな修交を求めめる国書をもって日本使節の対馬藩家老が釜山港に入ったものの、李朝は国書の受け取りを拒否した。拒否の理由は、国書に「皇上」「奉勅」の二字が記されていたからであったという(呉善花「韓国併合への道」文春新書、二〇〇〇)。「皇」は中華帝国の皇帝、「勅」は中華帝国の詔勅を意味し、この文字を記した国書を日本の臣下ならざる朝鮮が受け取ることは原理的に不可能だというのである。再三、再四の日本側の要求はこの理由によってすべて朝鮮政府によって拒否された。

当時の日本の朝鮮外交は対馬藩を通じてなされていたが、後にこれが外務省に移され、釜山に所在していた「草梁倭館」が日本公館となった。この公館に対して李朝政府は食糧

や燃料の供給を絶つという拳に出た。この非礼に対して日本は軍艦「春日」と歩兵二個大隊を釜山に送って国書の受け取りを要求したものの、朝鮮はなお頑なにこれを拒んだ。

征韓論——華夷秩序への初挑戦

日本側で湧き起こったのがいわゆる「征韓論」である。筆頭参議、陸軍大将・西郷隆盛が、征韓派の副島種臣、板垣退助等の支持を受け、至誠をもって朝鮮への説得に当たれば道は開かれるとして行動に出ようとしたものの、遣欧使節団の旅行を通じて欧米列強の国力を心底知らしめられた大久保利通、岩倉具視等による、列強介入の口実を与えるような征韓はならじとの強硬な反対を受けて、西郷の遺韓は頓挫。西郷はその後下野を余儀なくされ、これが西南戦争の遠因となった。広く知られる征韓論の顛末である。

征韓論とは朝鮮を華夷秩序から引き剥がさんとする日本の最初の外交攻勢であった。しかし、李朝はこの日本の攻勢を排除してますます固く華夷秩序の中にみずからを封じ込めてしまった。欧米帝国主義の「西力東漸」が日に日に勢いを増す中であって、日本はこれに抗するには「富国強兵」をもつてするしかないとの臍を固める一方、李朝は「夷族」日本の富国強兵を西洋の「猿真似」に狂奔する「洋夷」と見立てて蔑視し、近代化を背を向けつづけた。

開国と近代化を拒んで独立への気概なき朝鮮は、このままの計画を担任するにおいて毫も遲疑する所なかるべし」

日本が朝鮮の「安寧静謐」を求めて行動するのは「自衛の道」だと陸奥は明言したのである。この考えは陸奥に固有のものではない。日清戦争に先立つこと四年、明治二十三(一八九〇)年、山県有朋はその意見書において「主権線」と「利益線」という対比を明らかにして次のように公言していた。

「国家独立自衛ノ道ニツアリ。一ニ曰ク、主権線ヲ守禦シ他人ノ侵害ヲ容レズ。二ニ曰ク、利益線ヲ防護シ自己ノ形勝ヲ失ハス。何ヲカ主権線ト謂フ。……我邦利益線ノ焦点ハ東ニ朝鮮ニ在リ。西伯利鉄道ハ已ニ中央亞細亞ニ進ミ、其数年ヲ出シテ峻功スルニ及テハ、露都ヲ発シ十数日ニシテ馬ニ黒竜江ニ飲フヘシ。吾人ハ西伯利鉄道完成ノ日ハ即チ朝鮮ニ多事ナルノ時ナル事ヲ忘ル可ラス。又朝鮮多事ナルノ時ハ即チ東洋ニ一大変動ヲ生スルノ機ナルコトヲ忘ル可ラス。而シテ朝鮮ノ独立ハ之ヲ維持スルニ何等ノ保障アルカ、此レ豈我カ利益線ニ向テ最モ急劇ナル刺衝ヲ感スル者ニ非スヤ」

では列強による支配をまぬかれず、開国維新を経てまだ幼弱な日本の安全も危殆に瀕する、というのが日本の指導者に共通した考えであった。征韓論が西郷等によって日本の「自衛策」として認識されたことは不合理ではない。征韓論は日本が中華主義的な華夷秩序に挑戦した初めての試図として近現代史にその意味を刻して然るべき事件であった。陸奥宗光は次のようにいう。上述の認識そのものである。

ご存知ですか?

雑誌人権ボックス

日本雑誌協会では、当協会加盟各社発行の雑誌における、人権上の問題に関わる記事、其類、苦情の申し立てを受け付ける窓口を設置しております。申し立ては、本人あるいは関係者の同意を得た上で、人権問題の解決に努めます。ご自分の氏名、住所、電話番号、FAX番号を明記の上、雑誌名、発行年月日、タイトル、掲載ページなどを記載し、お送りください。お問い合わせ先は、当協会事務局です。お問い合わせ先は、当協会事務局です。

専用FAX番号
03-3291-1220

〒104-0062
東京都千代田区千代田河合1-7
日本雑誌協会
雑誌人権ボックス宛

寄せられた個人情報目的外
使用しません。



申し立てに対しては各社編集部
ないし責任者が直接もって対応いたします。

社団法人日本雑誌協会

尊皇攘夷と衛正斥邪

陸奥と山県の間には認識の距離はほとんどない。ところで、帝国主義列強の「西力東漸」に抗するに日本が「尊皇攘夷」を、朝鮮が「衛正斥邪」と称する排外主義をもって応えたという点では両者は共通している。衛正斥邪とは、「正」を儒学とし「邪」を夷狄として、「正を衛り邪を斥ける」の意である。「尊皇攘夷」は王政復古により「夷」を「攘はらいのける」の意であり、両者に差はない。

しかし、日本の尊皇攘夷は、朝鮮のそれと比べて外国勢力の侵入に敏感で柔軟（日和見主義的）であった。アヘン戦争における清国敗北の報に接するや、幕府は「異国船打払令」をただちに撤回したほどであった（佐藤誠三郎「近代化への分岐——李朝鮮と徳川日本」『死の跳躍』を越えて——西洋の衝撃と日本』都市出版、一九九二）。そして嘉永六（一八五三）年と嘉永七（一八五四）年の二度にわたるペリー来航を経て日米和親条約を結んで開国し、下田と函館を開港。安政五（一八五八）年には日米修好通商条約により新たに神奈川（横浜）、新潟、兵庫（神戸）、長崎の四港を開港（下田は閉鎖）するという変わり身の早さをみせた。

開国に対する批判が尊皇攘夷運動であったが、この運動も一時の花火のごときのものであった。長州藩が英米仏蘭四カ国連合軍の火力に圧倒され、薩摩藩が薩英戦争で脆くも敗北し

て以来、尊皇攘夷は消え失せ、転じて瞬く間に攘夷論は開国論へと傾き、同時に富国強兵の緊急性を薩長に悟らせ、これが明治維新へとつながっていったのである。

加えて日本の王政復古は、後述する朝鮮のそのように固陋なアンシャンレージュム（旧体制）への復帰ではなく、逆に開かれた体系をもってその特徴としていた。明治元（一八六八）年三月、新国家建設の大方針が五箇条の御誓文として発布され、これが後の近代的立憲国家創造の礎となった。周知の御誓文であるが、あえて記す。

- 一、広く会議ヲ興シ 万機公論ニ決スヘシ
- 一、上下心ヲ一ニシテ 盛ニ経綸ヲ行フヘシ
- 一、官武一途庶民ニ至ル迄 各其志ヲ遂ケ 人心ヲシテ倦マサラシメンコトヲ要ス
- 一、旧来ノ陋習ヲ破リ 天地ノ公道ニ基クヘシ
- 一、智識ヲ世界ニ求メ 大ニ皇基ヲ振起スヘシ

対照的に、朝鮮における衛正斥邪の思想は対外的危機にあつてますます「純化」の度を深め、専制君主制の一段の強化へとつながった。第二十五代の国王・哲宗が死去し、十一歳の高宗が国王となり、国王の父・大院君が実権を握ったのが文久三（一八六三）年であった。日本へのペリー来航の十年後のことである。

万延元（一八六〇）年にはロシア艦隊が豆満江下流域に来

航して国交を求めたものの、朝鮮はこれを拒否。また慶応二（一八六六）年には、潜入していた九人のフランス人宣教師を逮捕、処刑し、これに抗議するとともになお残る宣教師救出のために七隻から成るフランス艦隊が漢江を上ってソウルを攻撃したが、朝鮮はこれを撃退した。加えて、同年にはアメリカの商船シャーマン号が来航し、通商を求めて平壤に赴き、これを拒否する朝鮮軍との間で砲撃の応酬があった。シャーマン号が浅瀬に乗り上げて座礁、乗組員全員が殺害されるという事件が発生した。さらに、明治四（一八七一）年に駐清アメリカ公使フレデリック・ローが五隻の軍艦を率いて開国要求にやってきた時にも、朝鮮の拒否は頑なであった。

「西力東漸」に対して大院君の採用した政策は鎖国政策と専制君主制の徹底であった。支配層両班の派閥割拠の拠点であった書院を廃止し、これを中央政府の管理下におき中央集権の強化を図った。また安東金氏などの特権的門閥を追放し、大院君に忠誠を誓う官僚のみを周辺に配して専制主義的官僚政治を極度に進めた。すなわち大院君は対外的には帝国主義列強の開国要求をことごとく退け、内政においては専制主義の強化に成功したのであり、これをもって衛正斥邪の旧思想が朝鮮の追求すべき道だとの思いを深め、中華帝国の属邦たるの誤りなきを確信し、政治と軍事における近代化への道をみずから閉ざしてしまった。

王政復古が、片や日本においては富国強兵を促し、片や朝鮮においてはアンシャンレージュムの強化を促すという対照性

を生み出したのである。ここに日韓の近代化の分岐点があり、最終的には後者が前者に併合されるという事態となる。

清韓宗属関係の破壊を狙う

先の陸奥宗光の記述に戻ろう。「今日彼の国における如き惨状を袖手傍観しこれを匡救するの謀を施さざるは隣邦の友誼に戻るのみならず、実に我が国自衛の道においても相戻るあるの論りを免れざる」。朝鮮の開国と近代化は日本の「自衛の道」であるとし、そのための方策としては李朝の立国の礎たる清韓宗属関係の破壊以外にはなく、もって日清戦争は不可避と考える思考に陸奥は傾いていった。

清韓宗属関係強化に対する日本の対応は朝鮮に対する砲艦外交となつてあらわれた。起点は「江華島事件」であった。この事件ならびにその後の「壬午の変」「甲申事変」「東学党の乱」とつづく日清韓の複雑きわまる三者関係ならびに日清戦争にいたる経緯については、冒頭に記した拙論にまとめてある。念のためにごく簡単に記しておこう。

飲料水を求めて江華島に近づいた日本の艦船が同島の砲台から砲撃を受け、日本軍がこれを迎撃して同砲台を占領した事件が明治八（一八七五）年の江華島事件である。日本の明治維新に衝撃を受け、朝鮮近代化に乗り出きんとした権力を握った閔氏一族から大院君が清軍支援の下で奪権した事件が明治十五（一八八二）年の「壬午の変」である。壬午の変によ

り清韓宗属關係はさらに強まった。日本の近代化にならない、日本の支援を得て金玉均や朴泳孝らがクーデターを起こし、親清派打倒を求めて立ち上がったものの、袁世凱率いる清軍によって呆気なく敗れ去った事件が明治十七（一八八四）年の「甲申事変」である。

東学党の乱とは、全羅道で起こった農民反乱であり、再度の清軍の出兵により反乱制圧に成功した明治二十七（一八九四）年の事件である。東学党の乱に際しては、清国による朝鮮植民地化を恐れた日本が同時に出兵し、これが日清戦争勃発の直接的な要因となった。陸奥のいう「朋党争鬭、内訌暴動の淵藪」の内実がすなわちこれらの政変や内乱である。

陸奥の最大の努力は朝鮮を清国の属邦としてではなく、まぎれもない自主独立の国とし、もって清韓宗属關係を断ち切ることに向けられた。清韓關係が別個の独立した国家關係として構築されなければ、極東アジアの「外交」そのものが成り立たないと陸奥はみなし、朝鮮の清国からの独立に満身の力をもって臨んだのである。

この点で決定的な転機となったのが、江華島事件後に結ばれた明治九（一八七六）年の「日朝修好条規」であった。黒田清隆全権理大使を江華島に派遣して少々強引に朝鮮の同意を引き出したものがこの修好条規である。華夷秩序の中でおよそ「外交」というものを経験したことのない朝鮮が外国と取り結んだ最初の条約であったという点で、同修好条規は大きな意味をもつ。全十二款にわたるこの条規においてとり

わけ重要なのは第一款であり、朝鮮は条約により初めて「自主ノ邦」と明文化された。

「朝鮮国ハ自主ノ邦ニシテ日本国ト平等ノ權ヲ保有セリ。嗣後両国和親ノ実ヲ表セント欲スルニハ彼此互ニ同等ノ礼義ヲ以テ相接待シ、毫モ侵越猜嫌スル事アルヘカラス。先ツ従前交情阻塞ノ患ヲ為セシ諸例規ヲ悉ク革除シ、務メテ寛裕弘通ノ法ヲ開拓シ以テ双方トモ安寧ヲ永遠二期スヘシ」

もちろんこの条規は簡単に成立したものではない。しかもこの条規の存在にもかかわらず清国の態度はなお不透明であった。清国と交渉すれば、内政、外交とも朝鮮の自主に任せられており、清国は朝鮮内で起こる個々のできごとに責を負う立場にはないといひ、しかしそうはいっても朝鮮は属邦であるから、一個の独立した王国として認めるわけにはいかないという実に曖昧な態度に終始していた。朝鮮を属邦と称しながら、内政、外交に責任をもたないというのであれば宗主国の責任を果たしているとはいえない。そのような非論理的態度を清国が捨てないのであれば、日本としては朝鮮を一独立国家と認識し、一切の責任は朝鮮にありという方針を貫かねばならない、と陸奥は主張するのである。

天津条約——李鴻章対日政策の一大錯誤

そこで新たに日本は清国に「天津条約」の締結を要求した。朝鮮と並んでもう一つ清国と宗属關係にあったのがベトナムである。

ナムである。このベトナムがフランスによる侵略を受け、これに抗して清軍がベトナムに出兵し清仏戦争が勃発した。これを奇貨として日本は天津条約の締結を清国に迫りその譲歩を勝ち取った。参議伊藤博文が天津に向き李鴻章と会談してようやく両軍撤兵のための条約が相成ったのであるが、これが明治十八（一八八五）年に調印された天津条約である。三条から成るこの条約のポイントは第一条と第三条にある。第一条は「清国朝鮮二駐紮スルノ兵ヲ撤シ、日本国朝鮮ニ在リテ使館ヲ護衛スルノ兵弁ヲ撤ス。画押蓋印ノ日ヨリ起リ四箇月ヲ以テ期トシ、限内ニ各々數ヲ尽シテ撤回スルヲ行ヒ、以テ兩國滋端ノ虞アルコトヲ免ル。清国ノ兵ハ馬山浦ヨリ撤去シ、日本国ノ兵ハ仁川港ヨリ撤去ス」であり、第三条は「将来朝鮮国若シ変乱重大ノ事件アリテ日清兩國或ハ一國兵ヲ派スルヲ要スルトキハ、応ニ先ツ互ニ行文知照スヘシ、其ノ事定マルニ及テハ仍即チ撤回シ再ヒ留防セス」。文中の「行文知照」とは外交文書を公文で照合確認するという意味の外交用語である。

この第三条こそ、その後の日清關係を左右する最重要の項目となった。東学党の乱が起って両国軍が朝鮮へ出兵する際の論拠となった唯一の条項がこれである。陸奥はこういう。「清国政府が常に己の属邦なりと称する朝鮮に駐在せる軍隊を、条約上より撤回せざるを得ざるに至りたるのみならず、将来如何なる場合においても同国へ軍隊を派出せんとするときは、先ず日本政府に行文知照せざるべからずとの條款を具

する条約を訂結したるは、彼にありては殆ど一大打撃を加えられたるものにして、従来清国が唱え居たる属邦論の論理はこれがために大いにその力を減殺せしことは一点の疑いを存せず」

往時の日中關係について克明な記録を残した「天津大公报」の記者に王芸生がいる。同氏は「日支外交六十年史」全四卷（末廣重雄監修、長野勲、波多野乾一編訳、建設社、一九三三—一九三六）を上梓している。自説の開陳においてきわめて抑制的である一方、極東アジア情勢にかかわる諸資料を丹念に渉獵して書かれた必須の文献である。王芸生の判断も実に陸奥のそれとほとんど交わらない。氏はこういう。

「李鴻章と伊藤とは三月四日条約三ヶ条を締結調印したが、其内容は全く「相互原則」に拠り、清国は朝鮮に対する宗主権を放棄し、而も第三条には明白に日清兩國は朝鮮に対し同等の派兵権を有し且派兵の前に互に行文知照すべき事を規定した。甲午の東学党の乱起るに及び、清国は兵を朝鮮に派して之を日本に通牒したところ、日本も又出兵し、巨禍之に随つて爆發した原因は実に此条に基くもので、李鴻章の対日外交の一大錯誤であつた」

個々の交渉や公的文書においては、清国はなお「保護属邦」の語を執拗に用いるものの、日本はまだまだかつて朝鮮を清国の属邦と認めたことはないとし、陸奥はこれを無視しつづけた。しかし、それがゆえにこそ日清はいずれ開戦を余儀なくされることを陸奥は鋭く認識し、戦争の準備に怠りな

った。『蹇蹇録』においてこのあたりの叙述が一段と高い調子で語られているのはそのゆえである。

清国をして主動者たらしむべし

「天津条約は」これ単に日清兩國が既定の条約に依り朝鮮に軍隊を派出するの行文知照のみ。しかれども彼よりの照会に存する保護属邦の文字に対しては、我は既に黙止する能わず。而して我よりの照会に対しては彼また多数の詰問を試みんとせり。平和はまだ破れず干戈いまだ交わらざるも、僅かに一篇の簡牘中既に彼我その見る所を同じくせずして、早くも甲争乙抗の状態を表したる此の如し。別種の電気を含める両雲は已に正に相触る。その一転して電撃雷轟となるは形勢において甚だ明らかなり。しかれども我が政府はなおこの危機一髪の間にも、なるべく現在の平和を破裂せしめずして国家の名譽を全うするの道を求めんとし、専らこれに汲々したり」

陸奥の心したもう一つは、仮に日清が開戦せざるをえなくなつたとしても、この戦争を二国のみ限定し、つまり第三国に干渉の余地を与えてはならないという点にあった。日清戦争に勝利したとしても、いや勝利すればするほど欧米列強の干渉は日本をより深く悩ませるはずだと陸奥は考えていた。事実、日清講和条約によって日本が清国から割譲を受けることになつた遼東半島、台湾、澎湖諸島のうち最大の「戦利品」である遼東半島が、ロシアに仏独を巻き込んだ三国干渉

めたことになり、李鴻章の思うつぽである。ここで陸奥が想起したのが「朝鮮に関する日清共同内政改革提案」である。この提案を出せば日本が主動者となり、また清国がこの提案を飲むとも考えにくい。清国政府にて我が提案に同意せざる場合においては、我が国自ら単独に韓国内政の改革を担当すべしとの決心をなし置かざれば、他日あるいは彼我の意見衝突したる時に及び我が外交上の進路を阻格するの恐れありと思料したり」。

陸奥は第三国の干渉を受けることもついに覚悟し、ようやく主動者として本格的な戦争と戦後の朝鮮統治に当たる決意を固めたのである。共同改革案は朝鮮の財政に始まり官僚選抜方法、治安等々、朝鮮政治の全般にわたる、朝鮮を文明開化に向かわしめるための不可欠の改革テーマの提起であつた。この条文の最後に陸奥はみずからの手で「若し清国政府二於テ我意見ニ賛同セサルトキハ帝國政府ノ独力ヲ以テ朝鮮政府ヲシテ前述ノ政治ノ改革ヲ為サシムル事ヲ努ムル事」と付し、伊藤総理ならびに閣議の了承を取り、上奏、裁可をえた。日清戦争に向かう陸奥の決意はこうして固まつたのである。

軍備拡張も明治十九（一八八六）年より加速度を増していった。同年には建艦公債が発行され、明治二十三（一八九〇）年には建艦を促すべく明治天皇が宮廷費削減を公にし、これに応じて官僚は給料の一定率の政府返還を決め、さらにこれに応じて議会も政府の建艦計画案を与野党一致で支持した。「今や我が外交は百尺竿頭一步を進めたり。向後一縷の望

によって返還を余儀なくされたことは周知の通りである。清国に負ければ地獄、勝利してなおますます強い外圧を想定して、独力で戦わねばならなかったところに日清戦争の苦しさがあった。しかも戦力においては、李鴻章率いる北洋艦隊は「定遠」「鎮遠」を擁して日本の海軍力より優勢だったのである。陸奥はこれにどう対抗しようとしたのか。

「我はなるたけ被動者たるの位置を執り、毎に清国をして主動者たらしむべし。またかかる一大事件を発生するや外交の常習として必ず第三者たる欧米各国のうち互いに向背を生ずることあるべきも、事情万やむをえざる場合の外は厳に事局を日清兩國の間に限り、努めて第三国の關係を生ずるを避くべし」

しかも、「この願算は初め伊藤総理と余との熟議に成り、特に多くは伊藤総理の意見に出で當時の閣僚は皆これを贊襄し、聖裁を仰ぎたるものなれば、日清交戦中我が政府は始終以上の主義を以て一貫せんことを努めたり」という。

日本に対する第三国の干渉を排除するためには、清国をこの戦争の「仕掛け人」とし、日本はやむをえず交戦せざるをえなかつたかのように装うという戦略である。日本が「仕掛け」なければならぬような事態となつても、その影響が日清の外に及ばぬような外交努力に精出すべきだともいう。

東学党の乱がひとまず終息して、日清兩軍が朝鮮半島に相当数残留するも、その理由を列強に合理的に説明することは難しい。さりとて日本が先に兵を引けば半島の清国属邦を認

みは、僅かに清国政府が果して我が提案に賛同するや否やに係れり。もし清国政府にして如何なる処置に出るも、いやしくも我が提案を拒絶するに及べば我が政府は固より黙視する能わず。よつて以て将来あるいは日清兩國の衝突を免れざるべく、我は竟にやむをえず最後の決心を實行せざるを得ざるに至るべきなり。しかれどもこの決心や、最初帝國政府が朝鮮に軍隊を派出せし時において業に已に定めたる所なれば、今に及びて毫も躊躇するの謂れなし」

華夷秩序から朝鮮を引き剣がして朝鮮の自立を囮らなければ、極東における日本の安寧はありえない。それゆえ第三国の干渉を排して朝鮮自立の方策を立案し、さらには日清共同改革案を練り上げ、これが清国に拒否されるや、全力を清国との戦いに注ぎ込んでいこうという外交官としての陸奥の熟慮と迅速な判断、加えてその豪気には改めて目を見張らされる。

北洋艦隊の威嚇

陸奥は清韓宗属關係を破壊し、もつて朝鮮を自主独立の國とし、独立した朝鮮の内政安寧を囮らざれば日本は危ういと考え、そうして日清戦争を「我が国自衛」にとつて不可避のものとして捉えた。同じく山県有朋もすでに引用したように「朝鮮多事ナルノ時ハ即チ東洋二一大變動ヲ生スルノ機ナルコト」とし、朝鮮は日本にとっての「利益線」だとの認識を

明らかにしていた。さらに山県が、利益線・朝鮮の背後にロシアの南下政策を鋭く読み取っていたことは注目されねばならないが、この点については日露戦争について論じる別稿に譲る。いずれにせよ朝鮮が日本の自衛の道であり利益線だといふのは、いかにも「帝国主義的」な発想である。

さもありません。陸奥の外交指導はまさしく帝国主義そのものである。列強がアフリカはもとより、中近東のすべてを植民地支配下におき、南アジア、東南アジアを経て、アヘン戦争以降は中国の沿海地域を次々と租界地とするにいたった。最後に残されたのが日本であり、日本の後方に隠れるように存在していた「隠者の王国」(F・A・マッケンジー『朝鮮の悲劇』渡部学訳注、東洋文庫、平凡社、一九七二)が朝鮮であった。

「西力東漸」の圧力に抗し富国強兵をもって自立した日本が、自国の防衛を図るには朝鮮の自立を促す必要があり、そのためには朝鮮を臣下とする清国との対決は不可避であった。実は、こうした国際環境に囲まれて、清国もまたみずからを帝国主義化させなければ自国の存立が不可能であることに悟るようになったのである。列強に沿海部の中枢都市の開放を強要され、租界地とされ、半植民地支配を受ける一方で、清国は朝鮮への権力政治的な介入に乗り出し、朝鮮をうかがう日本と干戈を交えんとする志向性を次第に強めていったのである。

アヘン戦争によって屈辱の近代史の開始を余儀なくされた

った。大院君の攘夷思想は日本人に向けられ、日本公使館が焼き討ちに遭い、日本兵の相当数が殺害された。これに対して日本政府は済物浦条約の締結を朝鮮に迫り、朝鮮政府はこの条約の締結を余儀なくされた。

清国「東征論」との対峙

この条約により「兇徒ノ暴挙ニ因リ日本国カ受クル所ノ損害、公使ヲ護衛スル海陸兵費ノ内五拾万円ハ、朝鮮国ヨリ填補スル事」「朝鮮国ハ特大官ヲ派シ国書ヲ修シ、以テ日本国ニ謝スル事」といった屈辱的な条項を朝鮮は飲まされた。清韓宗属関係を信じる清国官僚にとってもこの条約は同様の屈辱として受け取られた。張佩倫の東征論はこの事実を背後にしての上奏文である。その一部を引用すればこうである。

要するに「日本なにするものぞ」である。

「(日本の)兵制ハ西洋ニ倣フテ略々外形ヲ得タリト雖モ、外ニ良將無ク内ニ謀臣無シ。其戦艦ニ至ツテハ則チ扶桑ノ一艦ヲ長トナスモ、固ヨリ鉄木共ニ朽チ風濤ニ堪ヘス。余ハ皆小砲小艦ノミ。朝鮮ノ役ニハ会社ノ商船ヲ借りテ之ヲ補助セリ。蓋シ清国ノ定遠鋼鉄艦、超勇、揚威両快速艦ノ比ニ非サルナリ。其兵數ハ則チ陸軍四五万人、海軍三四千人ニシテ猶且欠員多シ、最近游惰ノ徒ヲ募集シテ軍隊ニ充当セルモ、未タ戦陣ヲ経サレハ大半ハ怯懦トナリ、清国ノ淮湘各軍ニ比シ遙ニ劣レリ。夫レ貧少傾危ノ國勢スノ如ク、到底久シク保チ

清国であったが、十九世紀末までには旧態依然たる閉鎖的な王朝国家体制では列強の脅威に対抗することはかなわぬという認識を、少なくとも官僚や知識人が共有するにいたり、西洋の知識や技術を学ぶ「変法自強」と称される改革運動も湧き起こった。

清国の海軍は北洋艦隊を中心に最新鋭の「定遠」「鎮遠」などを擁して日本を上回る実力をもっていた。両艦はいずれも七千三百トンの甲鉄艦であり、三十センチの主要砲門を備え、砲塔に三十五センチ、舷側に三十センチの装甲をした、当時の世界で第一級の戦艦であった。対照的に日本の軍艦は最大の「扶桑」でも三千八百トン、二十四センチ砲しか装甲していなかった(岡崎久彦『陸奥宗光とその時代』PHP文庫、二〇〇三)。

明治十九(一八八六)年には、両巨艦が長崎を訪問して軍勢力を顕示するという挙に出た。清国兵士が市街地に入り市民に暴行し、これを制しようとした長崎県警との間にトラブルが発生して百名近い死傷者を出したものの、市街地に砲門を向ける両巨艦に睨みをきかされて、日本は報復できなかった。日清間の海軍力は開戦前夜においてなお清国優勢の状態にあった。清国において「日本討つべし」の議論が起こったのは当然であった。

王芸生は「壬午の乱」の後に翰林院侍読張佩倫によってなされた「東征論」の全文を紹介している。「壬午の乱」とは既述したごとく大院君による閔氏一族追放のための反乱であ

難シ

このような次第であるから、いま日本を討つべきであり、さもなければ日本も軍備の拡張を試み、臣下の朝鮮も危うくなるといふ。張佩倫はさらにこういふ。

「清国若シ優柔不断ニシテ坐視シテ軍備ヲ修メスムハ、数年ノ中ハ暫ク無事ヲ以テ福トナサムモ、他日我勲旧益々衰へ彼ノ勢益々熾烈トナリ、蕞爾タル日本モ遂ニ清国ノ巨患ト為ラン。何ソ西洋ヲ論センヤ。臣日本カ必ス朝鮮ヲ危フスヘキ事ト、清国ハ正ニ日本ヲ規化スヘキコト、ヲ、今春正月曾テ之ヲ極言セリ。事機已ニ切迫ス、敢テ開陳セサルヲ得ンヤ。伏シテ皇太后、皇上ノ聖鑒施行ヲ祈ル。謹ンテ奏ス」

日清戦争が朝鮮半島を舞台にした日清の覇権争奪の戦いであったことは冒頭に記したが、朝鮮の独立は日本の自衛の道であり、その意味で朝鮮半島が日本の利益線であるという帝国主義的思想に対し、この日本に抗せざれば日本がほとんどなくして「清国ノ巨患ト為」り、朝鮮半島の将来が危ういと発想する点において清国もまた帝国主義的思想の影響を強く受けていたと言えるのである。自国が朝鮮半島を先に獲らなければ、他国がこれを獲ってしまう、されば半島において両軍相まみえるべきだと考えて始まった戦争が日清戦争である。

善悪や道義の問題ではない。もしこの帝国主義戦争において日本が敗北したとすれば、おそらく清露いずれかによる日本の植民地化が帰結したであろうことは、高い蓋然性をもってこれを想像できる。日本の海軍力は講和条約の締結にいた

るまで清国のそれを上回ることはついになかったが、それにもかかわらず日本が勝利したのはその優れた戦略と戦術にあった。この点についてはあまたある戦記を参照されたい。

「ポストモダン」という妖怪

中華主義的な傲慢を色濃くとどめて、歴史認識問題、領海侵犯問題などで日本を追いつめる中国。朝鮮半島のアンシャンレジーム、恐怖政治と排外主義に陥る北朝鮮。強い血族ナショナリズムの中で反米、反日的な気分の中に盤居する韓国。開国維新期から日清・日露戦争開戦前夜を再現するかのとき極東アジアの現状。この地政学の中で日本はいかに生きるべきか。

末期の肺結核に苦しみ、血痰を吐きつづけ、高熱の頭を振りつつ、萎えた足(蹇)を引きすりながら、与えられた環境と宿命の中で国益を最大限求めようと死力を尽くした陸奥宗光の思想と行動を眺めることによって、アジアに向かう現下の日本の外交において何が不足しているのがみえてくるような気が私にはしてならないのである。「ポストモダン」ともいうべき妖怪が現代日本の知識人や政治家の心の底に棲みついている。ヒト、モノ、カネ、情報、技術が国境なきがごとく自由に地球を行き交う現代においては、旧来の国民国家という空間(領土)も国民国家が紡いできた時間(歴史)もその意味を失いつつあり、つまりは空間的、時間的な「境界」概念の希薄化が進んでいるのだが、これをよしとする思

想がポストモダンの世界観だということができよう。それゆえこの思想にコミットする論者は覇権体制や国民国家体系の「無効化」が新しいアイデンティティの確立にとって不可欠だと考えているらしい。

EU(欧州連合)のような価値と理念を共有し、共通の安全保障体制をもち、経済統合も著しく進展した国々から構成される地域においては、そういう主張も現実性をもたないこともなからうが、十九世紀的なナショナリズム発揚の真っ直中にある東アジアにこの概念を適用するわけにはいかない。「あらまほしき」地域秩序を論じるだけの皮相な議論は排除されねばなるまい。議論が非情な現実によって裏切られること必定だからである。

東アジアとは、十九世紀的ナショナリズムの渦巻く広い地域の中に、ポストモダンの日本がひとり孤独にぼつんと位置している奇妙な地域だと先に記したが、この理解を前提にしない以上、東アジアの地域秩序をいくら論じても空しい。空虚なる議論の典型が「東アジア共同体」論である。東アジアで新秩序が現実化しようという前提でさまざま論文を発信して恬然たる日本の秀才たちの姿はみるに忍びない。ポストモダンの思想によって日本のみが武装解除し、周辺の東アジア諸国が軍備拡張にはしっているのがこの地域のまぎれもない現状なのだが、この現実をさして不安視することもない。ポストモダンによりかかっていけば、周辺の「悪」にはかかわらなくともすむといった知的墮落に陥って日本はもう久しいのではないか。